



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当執行役員 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,440	△14.9	576	△10.0	△460	—	△676	—
27年3月期第2四半期	16,961	7.9	640	—	481	969.7	297	308.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △520百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 199百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.75	—
27年3月期第2四半期	5.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,512	28,627	47.6
27年3月期	60,524	29,334	46.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,357百万円 27年3月期 28,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△16.3	1,150	26.0	250	△74.1	100	△82.1	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年11月9日）公表いたしました「営業外費用の計上及び平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	60,991,922株	27年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,402,614株	27年3月期	3,397,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	57,591,916株	27年3月期2Q	57,601,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策維持を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、国際金融市場の不安定化、中国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度第4四半期においてリチウムイオン電池正極材料事業子会社の持分の一部を譲渡した影響を受けて、売上高は14,440百万円（前年同四半期比14.9%減）となり、営業利益は576百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。一方、基幹事業である各種着色材料や磁石材料等の売上は海外市場を中心として堅調に伸長しております。また、当社が最優先の経営指標に掲げております営業利益率は昨年度から推進してきた原価低減・経費削減等により4.0%（前年同四半期比0.2ポイント増）と改善しております。

なお、為替差損277百万円、持分法による投資損失671百万円等があり、経常損失は460百万円（前年同四半期は経常利益481百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は676百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円）となりました。持分法適用会社につきましては、全社戦略に基づく最適化の観点から、収益改善及び撤退等含めた対応策を引き続き積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は57,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,012百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,021百万円、受取手形及び売掛金が955百万円、有形固定資産が356百万円、投資有価証券が613百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は28,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,305百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が505百万円、未払法人税等が426百万円、退職給付に係る負債が276百万円、引当金が199百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は28,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が103百万円増加したものの、利益剰余金が849百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「営業外費用の計上及び平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高110百万円のうち、当第2四半期連結会計期間末における残高54百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(訴訟の解決)

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し元従業員らが中央労働委員会への再審査の申立てを行い、中央労働委員会では、平成24年12月に早期退職手続は無効であり不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告いたしました。同年8月に上告を棄却する旨の判決がなされました。

その後の交渉により同年9月に暫定の和解が成立し、和解金等の支払額は20.87億ウォンが見込まれているため、当第2四半期連結会計期間において、当社は持分比率50%相当分の10.43億ウォン、日本円で113百万円を「持分法による投資損失」へ計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842	5,820
受取手形及び売掛金	8,865	7,909
有価証券	262	—
商品及び製品	2,171	2,046
仕掛品	1,554	1,490
原材料及び貯蔵品	1,255	1,360
短期貸付金	5,373	5,786
その他	803	1,304
貸倒引当金	△996	△1,123
流動資産合計	26,131	24,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,081	4,951
機械装置及び運搬具(純額)	5,318	4,930
土地	6,317	6,317
建設仮勘定	544	719
その他(純額)	295	282
有形固定資産合計	17,557	17,201
無形固定資産		
のれん	109	81
その他	654	695
無形固定資産合計	764	776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	7,168
その他	8,642	7,773
貸倒引当金	△353	△3
投資その他の資産合計	16,070	14,938
固定資産合計	34,392	32,916
資産合計	60,524	57,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	2,803
短期借入金	11,830	14,511
1年内返済予定の長期借入金	3,787	3,514
未払法人税等	506	79
引当金	288	198
その他	2,918	1,200
流動負債合計	22,639	22,307
固定負債		
長期借入金	6,117	4,488
引当金	126	16
退職給付に係る負債	1,992	1,715
その他	314	356
固定負債合計	8,549	6,577
負債合計	31,189	28,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	2,839	1,990
自己株式	△1,538	△1,540
株主資本合計	26,247	25,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	511
為替換算調整勘定	1,508	1,611
退職給付に係る調整累計額	△189	△161
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,961
新株予約権	—	3
非支配株主持分	1,174	1,266
純資産合計	29,334	28,627
負債純資産合計	60,524	57,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,961	14,440
売上原価	13,990	11,665
売上総利益	2,971	2,774
販売費及び一般管理費		
従業員給料	433	444
研究開発費	342	240
その他	1,555	1,512
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,198
営業利益	640	576
営業外収益		
受取利息	60	103
受取配当金	15	15
為替差益	378	—
その他	127	86
営業外収益合計	580	205
営業外費用		
支払利息	155	153
持分法による投資損失	193	671
為替差損	—	277
貸倒引当金繰入額	327	107
その他	62	32
営業外費用合計	739	1,242
経常利益又は経常損失(△)	481	△460
特別利益		
持分変動利益	87	—
固定資産処分益	—	1
国庫補助金	235	—
特別利益合計	323	1
特別損失		
固定資産処分損	46	3
固定資産圧縮損	198	—
特別損失合計	245	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	559	△462
法人税、住民税及び事業税	129	141
法人税等調整額	85	△18
法人税等合計	215	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344	△585
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	297	△676

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344	△585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△82
為替換算調整勘定	△184	67
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	71
その他の包括利益合計	△144	65
四半期包括利益	199	△520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	△628
非支配株主に係る四半期包括利益	22	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。